

上山市中期財政計画

(令和6～9年度)

令和6年3月

上 山 市

<目 次>

1	はじめに	1
2	計画の基本事項	1
3	前計画の進捗状況	2
4	財政状況と今後の課題	4
5	財政の構造と今後の見通し	6
6	持続可能な財政の構築に向けた取組	8

1 はじめに

本市では、令和2年度から4年間を計画期間とする「中期財政計画」を策定し、財政の健全化に取り組んできました。この間、企業誘致などを通じた税収の確保や返礼品の充実等によるふるさと納税寄附金の確保、投資的事業の厳選と市債発行額の抑制等に取り組んだ結果、前計画で設定した目標値は概ね達成できる見込みとなり、また、将来負担比率や実質公債費比率などの財政指標も改善するなど、本市の財政健全化は着実に進みました。

しかし、今後の財政を見通した場合、歳入面では人口減少等による市税や地方交付税の減が見込まれる一方、歳出面では限られた財源の中で、定住人口の確保や企業誘致等の市勢の発展に向けた取組を進め、過疎地域から早期に脱却する必要があります。また、同時に「公共施設等総合管理計画 個別施設計画」に定めた公共施設等の老朽化対策等を着実に進める必要もあります。

これらの課題に対応するとともに、今後も多様化する市民ニーズに的確に対応していくためには、時機を捉えた投資と継続的かつ柔軟な事業の展開を可能にする、「持続可能な財政」の構築が不可欠であることから、ここに新たな中期財政計画を策定し、目標の達成に向けた取組を進めてまいります。

2 計画の基本事項

(1) 計画の目的

この計画は、令和4年度決算及び令和5年度決算見込みを基礎として、中期的な財政状況を推計し、令和6年度以降の予算編成及び健全な財政運営に向けた取り組みの指針とするものであり、第8次上山市振興計画前期基本計画を財政的に補完する目的で策定するものです。

なお、財政の見通しに大きな変更が生じた場合は、計画期間中においても見直すことがあります。

(2) 計画の期間

令和6年度～令和9年度までの4年間とします。

(3) 対象とする会計

一般会計を対象とします。

3 前計画の進捗状況

前計画（令和２年度～令和５年度）では、財政健全化を図るため、下記の数値目標を掲げて取り組んできました。

（１）財政調整基金繰入金の抑制による当初予算規模の縮減

目標：当初予算に計上する財政調整基金繰入金は４億円未満とします。

目標：令和５年度までに当初予算額を１３０億円台まで縮減します。

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標 (繰入金)	3.32 億円 (当初予算額)	4 億円未満	4 億円未満	4 億円未満
実績 (繰入金)	3.32 億円	2.85 億円	2.95 億円	3.65 億円
目標 (規模)	141.5 億円 (当初予算額)	141.5 億円 未満	141 億円未満	140 億円未満
実績 (規模)	141.5 億円	142 億円	152.3 億円	167.6 億円

※健全な財政運営を維持するためには、当初予算編成時から財政調整基金からの繰入金を抑制することが重要であることから、繰入金の目標を設定するとともに、人口減少を考慮し、予算規模の目標を設定しました。

（２）市債残高の縮減と各年度の市債発行額の抑制

目標：令和５年度までに市債残高^(注)を１４７億円以下とします。

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
目標 (発行額)	10 億円 以下	10 億円 以下	10 億円 以下	10 億円 以下
実績 (発行額)	7.8 億円	5.5 億円	5.7 億円	13.3 億円 (見込)
目標 (市債残高)	159 億円 以下	155 億円 以下	150 億円 以下	147 億円 以下
実績 (市債残高)	154.5 億円	140 億円	125.9 億円	120.4 億円 (見込)
目標 (繰上償還)	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円
実績 (繰上償還)	3.3 億円	8.4 億円	9.7 億円	13.8 億円
(参考) 市債残高総額	約 164 億円	約 149 億円	約 134 億円	約 123 億円 (見込)

※毎年の市債発行額は１０億円以下を目標とし、超過した場合は概ね５年間で平準化を図ることとしました。また、元金償還額全額に充当可能な特定財源（歳入）が見込まれる市債を除いて目標の市債残高を設定しました。

(3) 財政調整基金残高

目標：令和5年度末の残高について8億円以上を確保します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	5.0億円以上	5.0億円以上	5.0億円以上	8.0億円以上
実績	15.5億円	15.5億円	16.1億円	16.1億円 (見込)

※標準財政規模の10%（約8億円）以上の確保を目標としました。

(4) 市税の収納率の向上

目標：一般市税（現年度課税分）の収納率を令和5年度まで98.5%以上を維持します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	98.5%以上	98.5%以上	98.5%以上	98.5%以上
実績	98.1%	98.9%	98.7%	98.7% (見込)

(5) 経常収支比率の抑制

目標：経常収支比率は98%以下とします。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	98.0%以下	98.0%以下	98.0%以下	98.0%以下
実績	93.3%	90.6%	89.8%	89.7% (見込)

(6) 人件費総額の抑制

目標：令和5年度末の職員数を定員適正化計画で定めた職員数以下とし、会計年度任用職員を含めた人件費総額の抑制を図ります。

実績：令和5年度末の職員数を計画に定めた職員数以下としたほか、会計年度任用職員を含めた人件費総額の抑制に努めました。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標（計画）	323人	325人	324人	321人
実績	328人	320人	320人	315人
計画比	+5人	△5人	△4人	△6人

※定員適正化計画の令和2年度は第5次、令和3～5年度は第6次計画の職員数

※各年度4月1日現在（令和5年度末職員数は312人）

前計画の目標値のうち、当初予算規模については新型コロナウイルス感染症対策等の国全体の動きに大きな影響を受け、令和2年度を除き目標を達成することが出来ませんでした。繰上償還の実施や投資的事業の厳選等により、他の目標値は概ね達成できる見込みとなり、財政の健全化が進みました。

4 財政状況と今後の課題

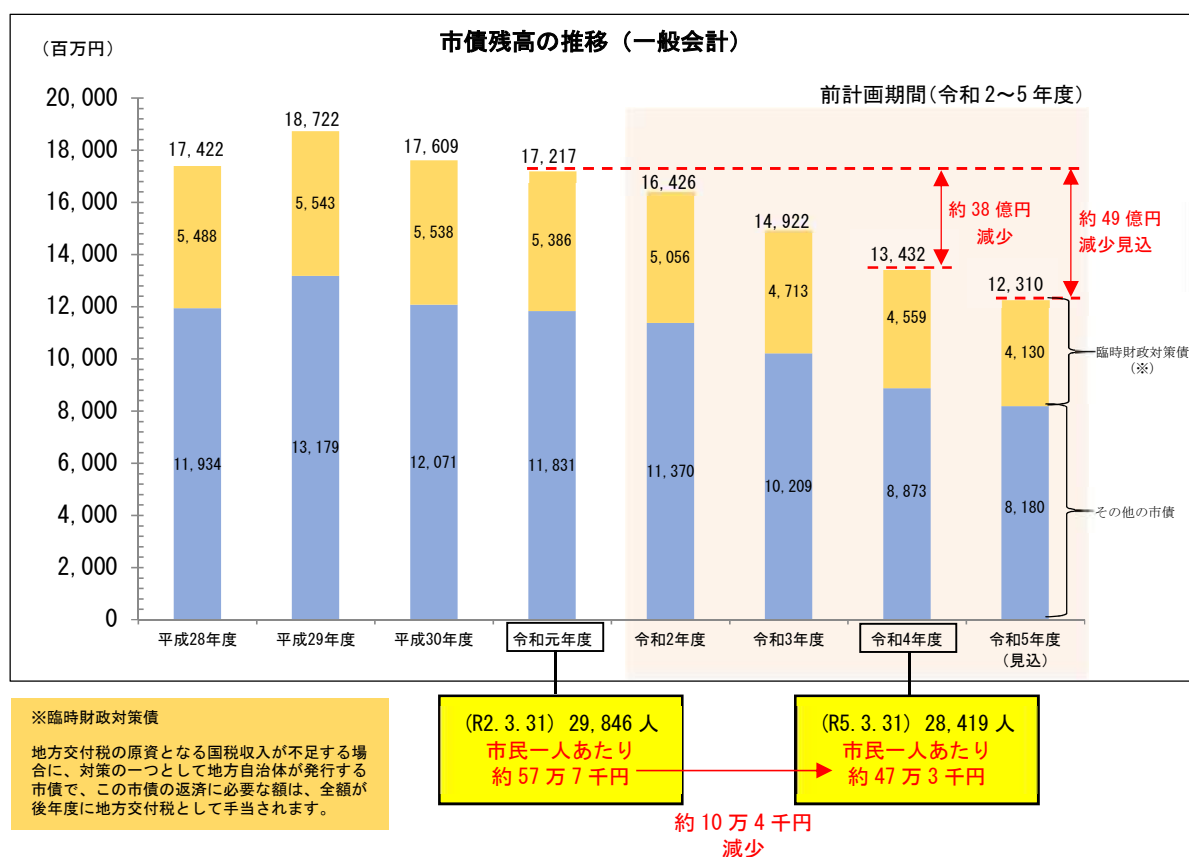
(1) 財政状況

本市の財政状況は、財政健全化を目指した前計画期間における取組により着実に改善し、将来負担の軽減と財政基盤の安定化を図ることが出来ました。

ア 市債

予算編成時における投資的事業の厳選及び積極的な繰上償還等により、令和4年度末時点の市債残高は、前計画期間開始時点（令和元年度末残高）より約38億円減少（△22.0%）しました。市民一人当たりの市債残高は、人口減少が進む中、約10万4千円の減となり、将来負担を大きく低減させることが出来ました。

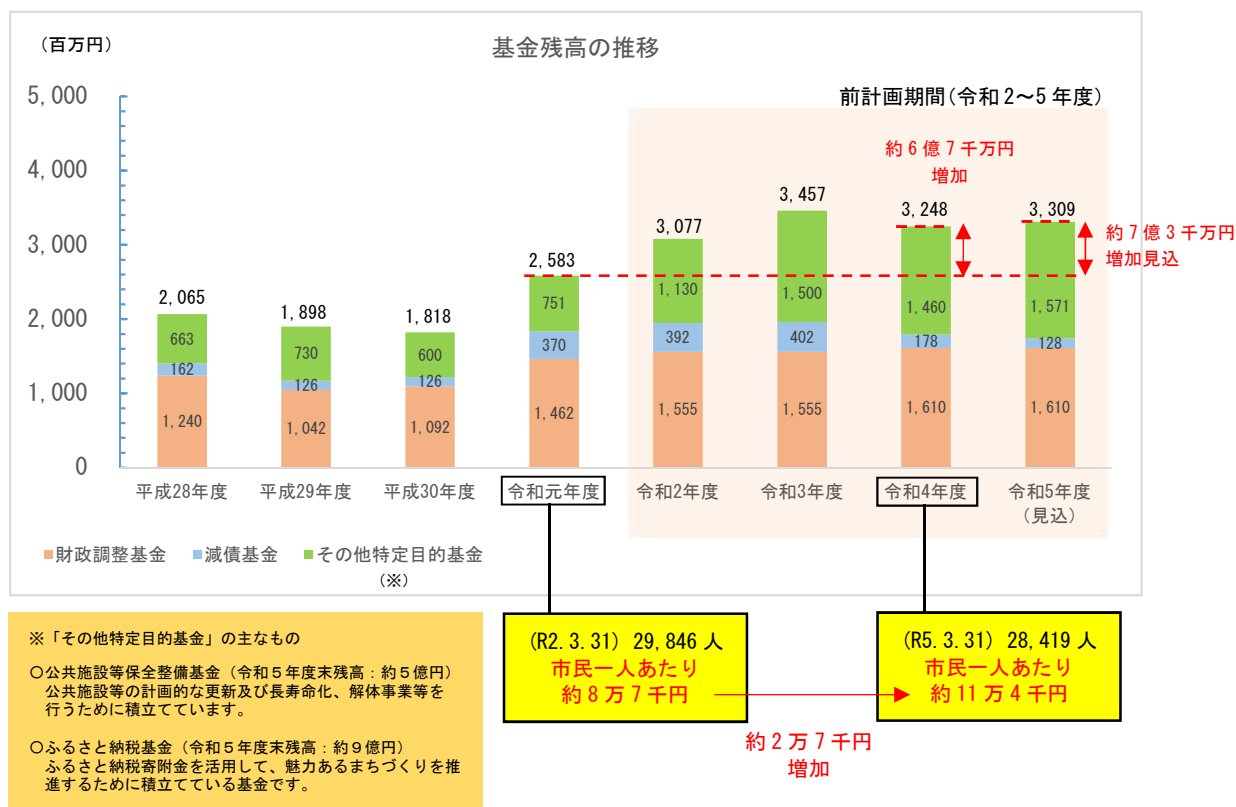
令和5年度末の市債残高は、令和4年度末より約11億円減少する見込みであり、市債残高は着実に減少が進んでいます。



イ 基金

市債残高の縮減と同時に、財政基盤の安定化を図り、将来の財政需要（公共施設の老朽化対策等）に対応するため、基金残高の確保に取り組みました。

その結果、令和4年度末時点の基金残高は、前計画期間開始時点（令和元年度末残高）より約6億7千万円の増となり、市民一人当たりの基金残高は人口減少という要素があったものの、約2万7千円の増となりました。



ウ 財政指標

市債の残高及び償還額の低減を図るとともに、基金残高の確保に努めた結果、実質公債費比率は類似団体内・県内13市の平均との比較でいずれも改善し、将来負担比率についても県内13市の平均より改善するなど、財政の健全化が進みました。

財政指標の推移及び比較

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
実質公債費比率	類似団体内平均	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2	8.9	未公表	未公表
	県内13市平均	9.8	9.2	8.6	7.9	7.7	7.7	7.9	未公表
	上山市	9.9	9.0	8.2	6.7	6.8	6.8	6.4	5.8
将来負担比率	類似団体内平均	54.6	53.4	48.0	49.1	41.5	25.2	未公表	未公表
	県内13市平均	69.8	71.3	64.6	61.8	60.8	56.6	49.6	未公表
	上山市	110.5	135.3	102.8	84.3	66.8	43.9	36.0	31.8

○実質公債費比率：自治体の財政規模に対する、借入金の返済額の大きさの割合
 ○将来負担比率：自治体の財政規模に対する、借入金など現在抱えている負債の大きさの割合
 ※類似団体：市区町村を「人口」と「産業構造」等により35類型に分類したもの

(2) 今後の課題

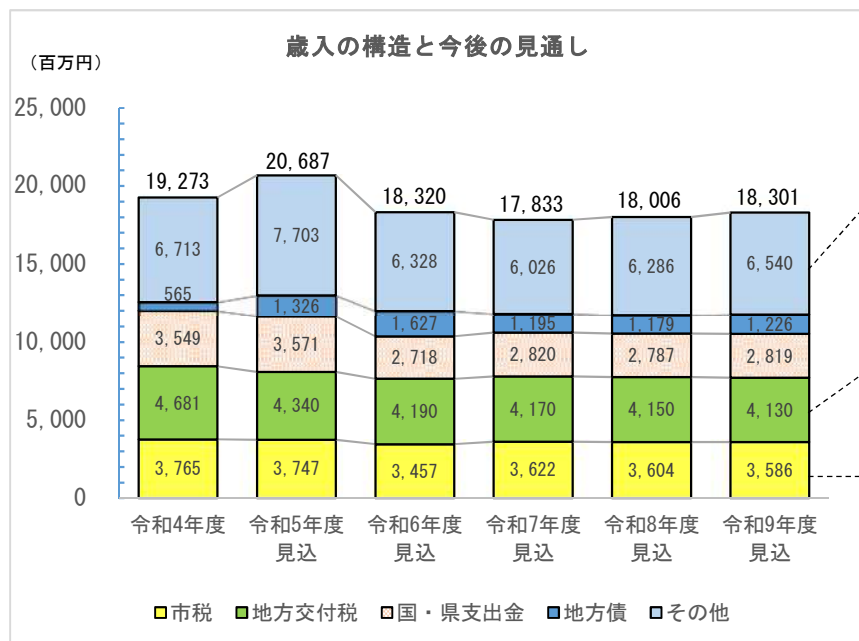
前計画期間中において、着実に財政の健全化が進みましたが、今後、さらに人口減少が進む中、過疎地域からの早期脱却に向けた投資的事業の実施とともに、老朽化が進む公共施設等の適正管理等が求められていることから、地域の活性化に向けた投資等を継続的に実現できるよう、将来負担のさらなる低減と財政基盤の充実を図る必要があります。

5 財政の構造と今後の見通し

(1) 財政の構造

ア 歳入

令和5年度決算見込では、市税と地方交付税で歳入の約4割を占めていますが、今後、人口減少等による減が見込まれているため、企業誘致や宅地の造成等により、税収の確保に努める必要があります。



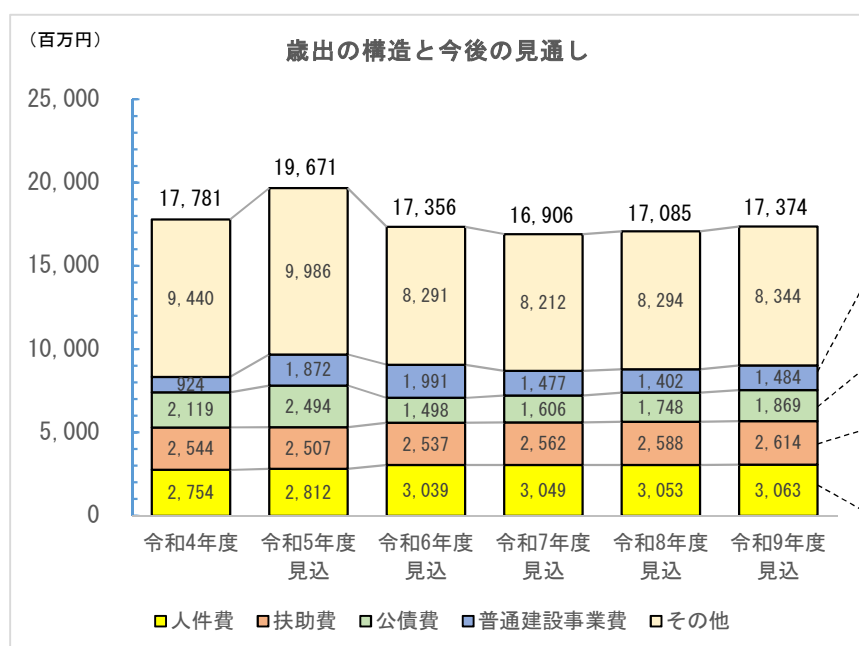
「その他」にはふるさと納税寄附金が含まれており、市の財政に大きく貢献していますが、安定的な財源ではないことに注意が必要です

交付税は歳入の柱のひとつですが、人口の減少に伴い、減少傾向が続くと見込まれます

人口減少等に伴い、個人住民税は減少が見込まれるため、企業誘致等によって市税を確保していくことが重要です

イ 歳出

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は今後も増加が見込まれており、事業の見直しにより、限られた財源を市勢の発展に向けた事業に振り分ける工夫が必要です。



普通建設事業費は、駅周辺の整備や過疎債を活用したインフラ整備等へ積極的に取り組むことが見込まれます

公債費は、投資的事業の実施に伴い増加が見込まれるため、計画的な市債発行と繰上償還を行う必要があります

扶助費は、障がい福祉サービス給付費の増等により、今後も増加が見込まれます

人件費は、定年延長や会計年度任用職員の処遇改善等により、今後も増加が見込まれます

(2) 収支の見通し

令和4年度決算、令和5年度決算見込を基にした推計では、令和9年度まで黒字を確保できる見通しですが、歳入面では人口減少等に伴い、市税及び交付税の減少が見込まれる一方、歳出面では人件費・扶助費・公債費の義務的経費の上昇が見込まれているため、財政調整基金の取り崩しによる収支の調整が必要となる見通しです。

(単位: 百万円)

区分		令和5年度 見込	令和6年度 見込	令和7年度 見込	令和8年度 見込	令和9年度 見込
歳入	市税	3,747	3,457	3,622	3,604	3,586
	地方交付税	4,340	4,190	4,170	4,150	4,130
	国・県支出金	3,571	2,718	2,820	2,787	2,819
	地方債	1,326	1,627	1,195	1,179	1,226
	その他	7,703	6,328	6,026	6,286	6,540
	うち財政調整基金取りくずし		300	300	300	300
合 計		20,687	18,320	17,833	18,006	18,301
歳出	義務的経費	7,813	7,074	7,217	7,389	7,546
	人件費	2,812	3,039	3,049	3,053	3,063
	扶助費	2,507	2,537	2,562	2,588	2,614
	公債費	2,494	1,498	1,606	1,748	1,869
	うち繰上償還	1,385	420	420	420	420
	普通建設事業費	1,872	1,991	1,477	1,402	1,484
	その他	9,986	8,291	8,212	8,294	8,344
合 計		19,671	17,356	16,906	17,085	17,374
収 支		1,016	964	927	921	927

【試算の主な条件】

○ 歳 入

項 目	算 定 方 法
市 税	納税者人口の推移や地価の状況、企業の設備投資等を勘案し推計。
地 方 交 付 税	普通交付税は今後の見込額により算定。特別交付税は4.9億円で固定。
国・県支出金	扶助費の推移及び計画期間内に実施が予定されている事務事業に連動して推計。
市 債	駅周辺の整備等、投資的経費を踏まえて推計。
そ の 他	過去の決算額の推移などを参考に推計。ふるさと納税寄附金は16億円で固定。

○ 歳 出

項 目	算 定 方 法
人 件 費	定員適正化計画等に基づき推計。定年延長の影響も反映。
扶 助 費	障がい福祉サービス給付費等の伸び等に基づき推計。
公 債 費	既に発行している市債の元利償還金及び今後の見通しにより試算。
投 資 的 経 費	駅周辺の整備等を踏まえて推計。
そ の 他	令和4年度決算及び令和5年度の決算見込額をベースに推計。

6 持続可能な財政の構築に向けた取組

今後の財政見通しでは、歳入面では人口の減少等に伴う市税や普通交付税の減が見込まれており、歳出面では人件費や扶助費の増加等により、財政調整基金を取りくずしながらの財政運営となる見込みです。

また、本市では今後、新たな振興計画に定めた事業の推進や過疎地域からの早期脱却、公共施設等の適正な管理等を進める必要がありますが、これらの事業は単年度で実現するものではなく、継続的な取組が必要であり、「持続可能な財政」という裏付けがあって初めて計画・実現できるものです。

このため、本市では令和6年度から4年間の財政運営に係る目標を定め、持続可能な財政の構築に向けた取組を進めてまいります。

(1) 新たな中期財政計画の目標

目標：令和9年度決算における将来負担比率「0(ゼロ)」を目指します

財政指標の一つである「将来負担比率」は、「将来負担すべき負債等の大きさの度合いを示す指標」であり、主に自治体の財政規模に対する市債及び基金の残高等によって算定されます。

今後も多様化する市民のニーズに的確に対応し、市勢の発展に向けた取組を進めるためには、持続可能な財政の構築が不可欠であることから、主に「市債残高の削減」と「基金残高の確保」に同時に取り組み、令和4年度決算において算定された約27億円の「将来負担」を段階的に解消し、令和9年度末（令和9年度決算）における将来負担比率「ゼロ（0）」を達成・維持することで、財政の持続可能性を確保します。

将来負担比率の算定概要（令和4年度決算）

令和9年度までに、約27億円の将来負担を解消し、将来負担比率「ゼロ（0）」を目指します

将来負担額 (A) 約211億円 (うち、市債残高 約134億円)	－	充当可能財源等 (B) 約184億円 (うち、基金残高 約49億円)	＝	(A)－(B) 約27億円	＝	将来負担比率 36.0%
標準財政規模 (C) 約84億円	－	算入公債費等の額 (D) 約10億円	＝	(C)－(D) 約74億円		

(2) 目標の達成に向けた主な取組

市債残高の減少等により、令和5年度決算における将来負担額は24億円程度に減少する見込みです。今後も市債残高を増やさないことを財政規律としますが、試算では、市債及び基金残高が令和5年度末から同額で推移した場合でも、交付税として将来措置される臨時財政対策債の償還費等（充当可能財源等）が年々減少していくこと等により、令和6年度以降、将来負担比率が徐々に上昇することが見込まれています。

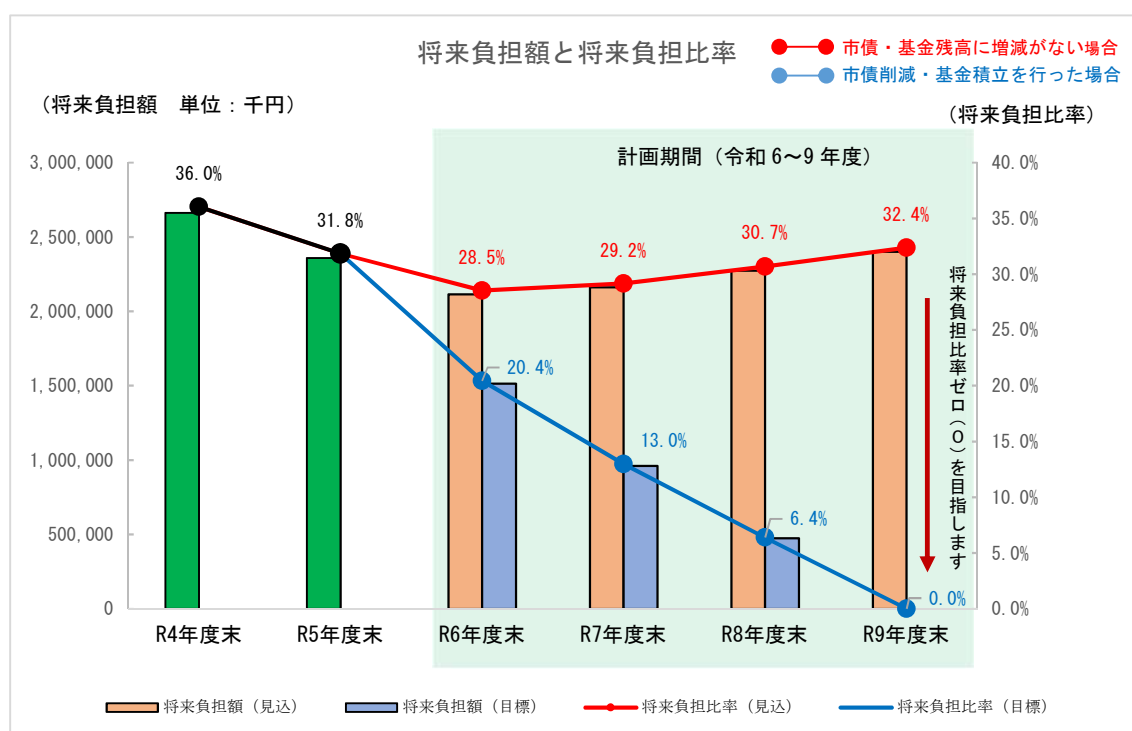
このため、市債残高の削減と基金残高の確保により積極的に取り組むことで、目標の達成を目指します。

ア 市債残高の縮減

市勢の発展に向けた投資的事業や公共施設等の適正管理に計画的に取り組むと同時に、繰上償還等により、市債残高を計画期間中に約13億円削減します。

イ 基金残高の確保

財政基盤の安定化を図るとともに、将来の財政需要に対応するため、「公共施設等保全整備基金」や「減債基金」等の基金を、計画期間中に約11億円積み立てます。



	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末	R8年度末	R9年度末
将来負担額 (見込)	2,661,915	2,358,983	2,113,852	2,160,707	2,273,646	2,399,320
将来負担比率 (見込)	36.0%	31.8%	28.5%	29.2%	30.7%	32.4%
将来負担額 (目標)	2,661,915	2,358,983	1,513,852	960,707	473,646	0
将来負担比率 (目標)	36.0%	31.8%	20.4%	13.0%	6.4%	0.0%

市債残高の削減
(△約13億円)
と基金の積立(約
11億円)で将来負
担をゼロ(0)に